

第 I 部

中国経済の勃興

第1章

中国経済の発展と外資の役割

金澤 孝彰

はじめに

中国が改革・開放路線を歩みはじめてから30年近くが経過しようとしている。この間GDPは年平均で10%前後の高成長を維持し、改革・開放政策をとりはじめた当初から10倍以上に増えた。この中国の急速な経済成長は東アジアのなかで「勃興」とも受けとめられる現象といえるであろう。日本を含む東アジア諸国の市場のなかに中国製品が急速に浸透しはじめ、東アジア諸国は中国経済の台頭を感じずにはいられない。まさに中国の経済が「急激に勢力を増して栄える」(大辞林)様子は「勃興」という言葉を使用するに値する。

ところで中国の経済発展のダイナミズムは一般的に輸出主導型工業化と位置づけられることが多く(たとえば中国経済論の標準的教科書である南・牧野編[2005: 第3章]), 東アジアの他国・地域との分業の形成・深化など、経済的つながりの緊密化を進めながら発展してきた。近年では、中国製品の輸出のみならず、「走出去」と表現される中国系資本の対外進出という現象も出てきた。ゆえに、中国経済の発展は中国単独では成り立ちえないものとなっている。

本章は、本書の導入部分として、中国経済の発展経緯を歴史的、統計的に概観・検討し、中国経済の急速な発展のさまをとらえようとするものである。特に、「中国の経済発展は、労働集約型の加工組立消費財産業が牽引し、外資

の活動もともないながら、国際的リンケージを強めつつ発展を遂げてきた」という仮説を統計的に検証することを通じて、中国の経済発展を概観してみたい。この仮説は現在通説ともなりつつあるが（同じく南・牧野編 [2005: 第3章, 第8章, 第9章など]）、歴史的観点と国内の産業連関表から検討するところに本章の特徴がある。

本章は以下の構成をとる。第1節で重工業化から軽工業の産業構造への変貌を概観し、「軽型化」が経済発展のきっかけであったことを主張する。本章では中国語の「軽型化」という語彙を使用するが、これは「労働集約型加工組立消費財産業中心への産業構造変化」と定義しておく。第2節で軽型化と外資の結合を政策面からみるとともに、外資主導による経済発展であったことを述べる。第3節で国内の産業連関表を用いて、国際リンケージの深まりを検討する。最後にまとめを行う。

第1節 産業構造からの発展経緯の再検討

1. 計画経済時代の重工業優先発展戦略

1949年の中華人民共和国建国当初の中国を取り巻く国際関係は厳しいものであった。特に1947年以降の「トルーマン・ドクトリン」による米ソの二大陣営の対立、コミンフォルムによるユーゴスラビア共産党の除名により、中国は「向ソ一辺倒」の外交を決断する。しかしそれも長くは続かず、1956年のフルシチョフによる「スターリン批判」から中国は独自路線を歩みはじめ、自力更生路線へと進む。このような国際情勢のなか、中国は冷戦期にあって西側諸国から戦略物資、技術導入や資本導入など各方面での対中経済規制（たとえば、ココムやチンコム）を受けるなど、国際貿易の恩恵にあずかる機会がなかったし、友好国であったソ連からの技術援助なども受けられなくなった。

また、国内では農業部門が圧倒的な比重を占め、立ち遅れた農業国から一日も早く先進国にキャッチアップすべく工業国に発展を遂げていくには、自立的な経済再生産構造を早急に確立する必要性に駆られた。

そのため1950年代にはソ連を範にして、集権的かつ物動的な計画経済体制を採用し、資本財生産部門を優先的に発展させていくことで、長期的に農業と軽工業の発展をうながし、高度成長を果たそうとする重工業優先発展戦略が推進され、そのもとで重工業部門に対して基本建設投資の著しい傾斜配分がかけられた。これは、計画経済体制下で資本財生産部門の生産物が自部門内に配分される割合が大きいほど、長期にわたる産出と消費の成長率が大きくなるものと期待されたフェリトマン＝ドーマー・モデルにもとづくものであり⁽¹⁾、資本財生産部門内の各産業間で生産物を相互に提供しあう自己循環システムが形成された。

中国は1950年代初期にはソ連からの援助を享受できたものの、その後、中ソ対立などによって自力更生路線を歩むことを余儀なくされたため、重工業化のために必要な膨大な資金は自国内で調達する必要に迫られ、工業製品と農産物の不等価交換を通じて、工業への価値移転が行われるかたちで蓄積されていった。これにより、政府は農民と都市住民の消費支出を低く抑えることで、国民収入のなかの消費基金へ振り向ける部分を常に低位に抑制しての経済成長をはかることを可能にした（強蓄積メカニズムといわれている。南[1990]）。ただし、このような重工業化の過程で、経済構造のアンバランス、行政的手段に依拠する国民経済管理制度やノルマ制度による企業管理方法が非効率を生み出したこと、そして、達成された経済成長率に水増しがあつたことなどの諸要因によって投資効率の低下がもたらされた。それが結果として「低消費 高蓄積 高投資 高速度 低効率」の悪循環の構図を生み出し（河地[1984: 49-52]）、フェリトマン＝ドーマー・モデルで描かれたような農業・軽工業部門の長期的な発展展望を保障するものとはならず、これら部門からの生産財・エネルギー需要に十分応えるものとはならなかった。

この悪循環の構図に対して、1970年代末以降の経済改革は性急な重工業化

がもたらした不均衡を是正するとともに、計画経済期の中央集権的な意思決定を見直すところからはじまった。具体的には悪平等ともいえる平均主義のもとで、長らく労働意欲が著しく損なわれていた農民、労働者に対してインセンティブを付与するところから着手された。その際、農民にとってのインセンティブとして、農産物の国家買付価格の大幅引上げと生産財価格引下げの実施、また農家生産責任制の導入と、自留地や農村自由市場の公認などがあげられる。農民へのインセンティブ付与の結果、彼らの自助努力を生み出し、増産すれば増収するシステムに転換した。他方、都市工業労働者の方でも、これまでの低賃金制度が改められ、奨励金制度や出来高給制度が導入されて賃金水準は大幅に上昇した。

こうした一連のインセンティブ付与は個人の可処分所得急増と、それともなう家電等耐久消費財に対する需要をうながし、それに応ずるかたちで国有企業以外に、個人経営、私営企業、郷鎮企業や外資企業などの参入を認めながらの国内消費財製造業の発展もうながしていく契機ともなった。

2. 改革・開放以降の軽型化

以上のように、重工業部門における「高蓄積 高投資 高速度 低効率」という産業構造から、農民、都市住民の所得上昇による軽工業部門への需要増大による軽工業部門中心への構造へと転換が求められた。軽工業部門は一般的に投資額が小さいため、軽工業中心への構造転換は「低投資 高効率」への構造転換を意味する。この構造転換にともなう蓄積率(投資率)の低下分を効率性向上または潜在能力発揮によって埋め合わせていくこと、最終消費財に対する需要増加と消費財産業の生産増が、さらには消費財部門への資金蓄積と中間投入増加を通じて生産財産業の生産拡大をうながすことが期待され、農業、軽工業とのバランスのとれた発展が目指された。

しかし、実際には改革・開放初期の1980年代を通じて、消費財産業の発展が生産財産業の生産拡大を十分にうながす方向での好循環を形成したとはい

いがたい。まず経済改革にともなう分権化によって、膨大な資金の一部が企業や地方政府へ留保利潤というかたちで還流し、大衆への過剰分配の結果、個人の所得水準に見合った以上の購買力を生み出した。さらに、当時は労働市場が機能しておらず、非流動的な労働力と非弾力的な就業制度により、労働力の供給側には競争がなく、また需要側にも選択がないといった状態であった。そのため、等量の労働によって等量の報酬が得られるといった合理性が、実際には（「攀比」と表現される）歪んだ比較競争といった心理的行動のために正当に評価されることはなかった。このような構造からもたらされる局所的な効率向上が生み出す賃金の増加が、労働の特殊な需給関係を通じて賃金総水準の全面的上昇を誘発していったことも、上述の所得水準に見合った以上の購買力発生を助長した²⁾。

いずれにせよ、労働の限界生産性を超えた賃金上昇は国民の消費需要を大幅に増大させた。そして、耐久消費財を中心とした消費ブームにのった国内産業振興が展開された。しかも、当該産業は利潤率が高かったこと、そして投資回収がはやかったこともあり、地方政府が主体となって地域の経済繁栄の実現と財政収入増加の目標達成のために、積極的に地域保護主義的措置を講じて利益追求に奔走し、過剰投資に駆り立てられていくことになった。

その際、とりわけ1980年代半ば頃には、予算外資金の膨張が地方政府主導の当該産業への偏った投資需要を助長していったとみられる。予算外資金は国家から厳格な制約を受けないという性格上、短期間で利益をあげることができ、地域の経済繁栄と財政収入増加という目標達成に直結しやすい消費財産業にあてられやすく、産業部門の消費財偏重を生じやすくさせた。そのため予算外資金の膨張は、各地域での軽工業部門の重複建設発生の源となり、重工業のなかの基礎・素材産業への投資が相対的に緩慢になっていくことになった。

つまり、計画経済時代に抑圧されていた消費の拡大が、経済改革を突き動かしていったことは否定できないが、前述の賃金改革等によるインセンティブ付与以外に、改革にともなう分権化の過程で大衆に対して過剰分配を実行

表 1 改革初期の耐久消費財および生産財の

A. 耐久消費財									
	洗濯機		冷蔵庫		カラーテレビ		カメラ		
	(万台)	対前年比増減 (%)	(万台)	対前年比増減 (%)	(万台)	対前年比増減 (%)	(万台)	対前年比増減 (%)	
1979	1.81		3.18		0.95		23.81		
1980	24.53	1255.2	4.9	54.1	3.21	237.9	37.28	56.6	
1981	128.08	422.1	5.56	13.5	15.21	373.8	62.30	67.1	
1982	253.26	97.7	9.99	79.7	28.81	89.4	74.23	19.1	
1983	365.86	44.5	18.85	88.7	53.11	84.3	92.56	24.7	
1984	578.06	58.0	54.74	190.4	133.95	152.2	126.18	36.3	
1985	887.20	53.5	144.81	164.5	435.28	225.0	178.96	41.8	
1986	893.40	0.7	225.02	55.4	414.6	- 4.8	202.54	13.2	
1987	990.20	10.8	401.34	78.4	672.72	62.3	256.70	26.7	
1988	1,046.80	5.7	757.63	88.8	1,037.66	54.2	312.26	21.6	
1989	825.40	- 21.2	670.79	- 11.5	940.02	- 9.4	245.18	- 21.5	
1990	662.70	- 19.7	463.06	- 31.0	1,033.04	9.9	213.22	- 13.0	

B. 生産財									
	発電設備		冶金設備		石油設備		化学工業設備		
	(万トン)	対前年比増減 (%)	(万トン)	対前年比増減 (%)	(万トン)	対前年比増減 (%)	(万トン)	対前年比増減 (%)	
1979	621.2		7.29		9.3		6.64		
1980	419.3	- 32.5	4.10	- 43.8	5.71	- 38.6	6.98	5.1	
1981	139.5	- 66.7	3.51	- 14.4	9.77	71.1	5.46	- 21.8	
1982	164.5	17.9	3.82	8.8	9.23	- 5.5	6.32	15.8	
1983	274.0	66.6	3.88	1.6	10.07	9.1	6.96	10.1	
1984	467.4	70.6	4.97	28.1	12.23	21.4	9.30	33.6	
1985	563.6	20.6	5.12	3.0	16.69	36.5	11.39	22.5	
1986	722.4	28.2	4.82	- 5.9	18.11	8.5	11.54	1.3	
1987	941.1	30.3	8.79	82.4	20.72	14.4	13.30	15.3	
1988	1,109.3	17.9	11.93	35.7	20.76	0.2	18.11	36.2	
1989	1,174.0	5.8	11.02	- 7.6	19.73	- 5.0	17.33	- 4.3	
1990	1,225.4	4.4	9.02	- 18.1	20.35	3.1	20.46	18.1	

(出所)『中国工業経済統計年鑑』北京 中国統計出版社 (各年版)より筆者作成。

した結果の消費基金膨張が国内産業構造の軽型化の加速，すなわち家電等の耐久消費財産業への偏重をうながしたのである⁽³⁾。

また，改革にともなう分権化で，資金の集中的使用の有効なメカニズムの

生産増減動向（物量単位表示，1979～1990年）

室内エアコン （万台）	対前年比増減 （％）	自 転 車 （万台）	対前年比増減 （％）	腕 時 計 （万台）	対前年比増減 （％）	
0.86		1,009.5		1,707.0		
1.32	53.5	1,302.4	29.0	2,215.5	29.8	
1.40	6.1	1,745.3	34.0	2,872.4	29.7	
2.44	74.3	2,420.0	38.7	3,301.0	14.9	
3.45	41.4	2,758.2	14.0	3,469.0	5.1	
6.12	77.4	2,861.4	3.7	3,798.2	9.5	
12.35	101.8	3,227.7	12.8	5,431.1	43.0	
9.65	- 21.9	3,568.3	10.6	7,317.4	34.7	
13.22	37.0	4,116.7	15.4	6,142.4	- 16.1	
25.91	96.0	4,140.1	0.6	6,661.6	8.5	
37.47	44.6	3,676.8	- 11.2	7,275.6	9.2	
24.07	- 35.8	3,141.6	- 14.6	8,352.6	14.8	

鉱山設備 （万トン）	対前年比増減 （％）	紡織機械 （万トン）	対前年比増減 （％）	粗 鋼 （万トン）	対前年比増減 （％）	化学繊維 （万トン）	対前年比増減 （％）
26.37		18.72		3,448		32.63	
16.25	- 38.4	24.04	28.4	3,712	7.7	45.03	38.0
11.49	- 29.3	27.34	13.7	3,560	- 4.1	52.73	17.1
15.82	37.7	31.64	15.7	3,716	4.4	51.70	- 2.0
20.16	27.4	32.70	3.4	4,002	7.7	54.07	4.6
25.81	28.0	28.65	- 12.4	4,347	8.6	73.49	35.9
31.43	21.8	34.24	19.5	4,679	7.6	94.78	29.0
30.06	- 4.4	38.12	11.3	5,220	11.6	101.73	7.3
29.72	- 1.1	46.56	22.1	5,628	7.8	117.50	15.5
38.36	29.1	68.60	47.3	5,943	5.6	130.12	10.7
32.56	- 15.1	58.60	- 14.6	6,159	3.6	148.09	13.8
31.38	- 3.6	41.85	- 28.6	6,635	7.7	165.42	11.7

確立が容易でなくなった中央にとっては、諸侯経済と表現される地域間市場分断や経済過熱に対して有効なコントロール手段をもちえなかったがために、政府の介入や行政措置に依存した経済運営を繰り返すにすぎず、経済過熱と

引締めをさらに拡大させる結果を招いた。要するに、改革・開放当初の1980年代全体を通じて分権化およびインセンティブ導入によるこうした生産力増強の試みが潜在需要に火をつけた結果、地方発の投資過熱、消費過熱が、1980年代を通じてのインフレ昂進を招き、しばしばマクロ経済を不安定な状態に陥らせる要因となっていたのである⁽⁴⁾。

1980年代の改革での消費財生産重視の方針は、国民の消費需要膨張によって家電等の耐久消費財への投資と生産に大きな牽引作用を果たした半面、エネルギー、交通運輸等の基礎産業および原材料等生産財部門への投資を相対的に鈍らせ、重工業部門内で自己完結していた計画経済期とは異なる産業部門間のアンバランスを生み出した(表1)。

軽工業と重工業のアンバランスの是正が1990年代の重要な政策目標となり(例えば1989年3月の国務院による「当面の産業政策要点に関する決定」⁽⁵⁾、1994年3月に採択された「90年代国家産業政策綱要」⁽⁶⁾。翌1995年の中国共産党第14期5中全会で採択される「第9次5カ年計画と2010年までの長期目標」など)、その効果は1990年代、2000年以降少しずつ現れてきた⁽⁷⁾。この間、中国の輸出入はGDPの40%を占めるまでになり、外資の導入も急速に増加した。軽型化と貿易・外資がともに手を組むようになってきたのである。昨今の輸出状況を見てみると(玉村[2005])、中国の主要輸出品は、繊維や電気・電子製品の完成品が多く、労働集約型加工組立消費財産業が中心である。この意味においても、軽型化が中国の経済発展に果たした役割を無視することはできない。

第2節 軽型化と外資の役割

1. 外資政策

国内における貯蓄がどの程度国内の投資を満たせるかによって外資利用の必要性が決まるという視点に立てば、改革・開放初期の1980年代には、計画

経済期における「高投資 低効率」から「低投資 高効率」への転換にともなう国内貯蓄率の不足を緩和するうえで外資は必要かつ適正な役割を果たし、さらに技術・経営管理ノウハウの移転、雇用・輸出・税収の増大に貢献した。

そして、1988年に提起された沿海地域発展戦略では、以下の3点が強調された。(1)海外市場、外国資金、技術・経営管理ノウハウのアクセスに恵まれるなど、人的資源やインフラ面で比較的有利な条件の整った沿海地域を開放し、地の利を活かして「外向型経済」の発展に力を入れ、積極的に国際市場に進出する、(2)円高、NIEs通貨高により、日本やNIEsの労働集約型産業の海外移転が急速に進んだ1980年代後半期当時を国際的な産業調整の絶好の機会ととらえ、先進工業諸国において産業調整が進み、労働集約型産業が労働コストの低い国・地域に大規模移動する有利な機会を最大限利用する、(3)豊富な労働力という優位性を活かして労働集約型産業の発展に重点をおき、加工貿易の積極発展により原材料調達と販売市場を国際市場に求め(両頭在外)、輸出で得た外貨を国内の重工業発展(基礎素材産業・インフラ部門)と内陸地域開発にあてることによって国内原材料と市場を内陸部に譲る。これにより、沿海部を中心とした加工組立型消費財産業は外資を積極的に導入し、経済発展の主役として位置づけられることになる。

ただし、1988年においては、6月以降の物価高騰をはじめとして国内経済の立て直しが最大の課題であったこと、また、内陸部への配慮が盛り込まれていながら戦略そのものが内陸との不均衡をさらに拡大させるとの懸念が存在していたこと、さらに、農村の膨大な余剰労働力を吸収し、安価な労働力によって輸出増加をはかる郷鎮企業への期待感が高まるかたわら、その技術水準が高くなかったこと、などから、当初は沿海地域発展戦略が時期的に不適当とする慎重論や異論が存在していた。さらに翌1989年6月の天安門事件以降の対中経済制裁と経済引締めによってこの沿海地域発展戦略は一時棚上げされた。この戦略はその後、1992年3月の鄧小平による南方視察(「南巡講話」)で、改革・開放と経済発展の加速化が再確認されたのを契機に高度成長の軌道に乗り、対外開放の継続の再確認によってもちなおされ、実行される

ようになった。

この発展戦略にもとづけば、外資系企業は輸出主導型産業として誘致され、輸出用に使用する機械・設備、原材料の輸入は免税扱いとなり、中国国内での生産拡大が加工貿易での輸出入の量的増加に反映されることになる。したがって、外資主導の輸出志向型の工業発展は中国国内での川上・川中産業への後方連関形成の構図を成り立たせず、部品・素材調達の対外依存が輸出拡大にともない増加するという意味で、輸入誘発的なものとしてとらえられる（この点は第3節で再度触れる）。

このように、1980年代において国内貯蓄 投資ギャップを埋め合わせると期待され、沿海地域発展戦略で加工貿易にもとづく輸出主導型産業の担い手とみなされた外資ではあるが、外資導入が急増した1990年代半ば頃は、中国の国内貯蓄率が国内投資率を上回るようになった時期でもあり（表2）、国内では供給過剰の局面を迎えることで、外資の生産活動を取り巻く環境が大きく変化していくことになった。

また、1986年以来長期間継続していたGATT（現WTO）への復帰・加盟に向けての交渉の動きが、次第に中国の国内経済改革をうながす「外圧」として機能していくようになる。1990年代半ばにはこれらの国内外での情勢変化のなかで国内資本の保護と外資規制の是非をめぐる論争が生じ、この論争の過程で外資という外圧を利用して国内改革を推進しようとする認識が共有されるようになった⁽⁸⁾。つまり、それまでは改革にともなう「痛み」は基本的に先送りされてきたが、今後はそれが不可避となり、市場経済を前提とする中国経済と国際通商レジームとの整合性がはかられるようになった。

こうしたなか、外資を国内産業政策に取り込むかたちで、1995年6月に「外国企業の投資方向についての暫定規定」が公布され、翌1996年にはそれにもとづく「外国企業投資産業指導目録」が発表された。この暫定規定では、(1)農業新技術・農業総合開発、エネルギー、交通、重要原材料工業、(2)ハイテク・先進技術・生産性向上の新型設備・材料、(3)製品のグレードアップ、輸出市場を開拓するもの、(4)資源総合利用、資源リサイクル、環境汚染防止の新技

表2 国内投資率と国内貯蓄率（1983～2004年）

	国内投資率 A (%)	国内貯蓄率 B (%)	貯蓄・投資 ギャップ(B - A) (%)	参考：直接投資による外資利用 (億米ドル)	
				契約ベース	実行ベース
1983	33.0	34.4	1.4	17.32	6.36
1984	34.5	35.2	0.7	26.51	12.58
1985	38.5	34.8	- 3.7	59.32	16.61
1986	38.0	35.6	- 2.4	28.34	18.74
1987	36.7	36.8	0.1	37.09	23.14
1988	37.4	36.5	- 0.9	52.97	31.94
1989	37.0	36.0	- 1.0	56.00	33.92
1990	35.2	38.3	3.1	65.96	34.87
1991	35.3	38.6	3.3	119.77	43.66
1992	37.3	38.6	1.3	581.24	110.07
1993	43.5	41.5	- 2.0	1,114.36	275.15
1994	41.3	42.7	1.4	826.80	337.67
1995	40.8	41.0	0.2	912.82	375.21
1996	39.3	40.2	0.9	732.76	417.25
1997	38.0	42.1	4.1	510.04	452.57
1998	37.4	40.7	3.3	521.02	454.63
1999	37.1	39.2	2.1	412.23	403.19
2000	36.4	38.3	1.9	623.80	407.15
2001	38.0	39.5	1.5	691.95	468.78
2002	39.2	42.0	2.8	827.68	527.43
2003	42.4	45.6	3.2	1,150.69	535.05
2004	44.2	48.4	4.2	1,534.79	606.30

(出所) 中国国家统计局編『中国統計年鑑』(各年版)より筆者作成。

(注) 国内貯蓄率は経常収支の対GDP比と国内投資率から導出した。

術、⑤中西部地域の開発に寄与し、かつ国家産業政策に合致するもの、といった5項目への外資進出を奨励し、外資導入基準として中国側の外資選別の意向を明確化し、産業政策制定と外資協力を通じて産業振興ならびに産業構造調整促進を行おうとする方向性が打ち出された(国家経済貿易委員会・国家計画委員会・対外貿易経済合作部[1995])。これら一連の規定により、中国が産業政策にもとづき、技術移転の効果が希薄な産業、資源浪費型産業、汚染産業などへの投資を禁止・制限する措置をとることで中国経済の成長を支え、

WTO加盟を目前に控えて、労働集約的製品を生産する輸出加工部門への投資にとどまらず、国内市場の将来性と収益期待とを睨んだ輸入代替型への投資も重視していくという方向性が示された。

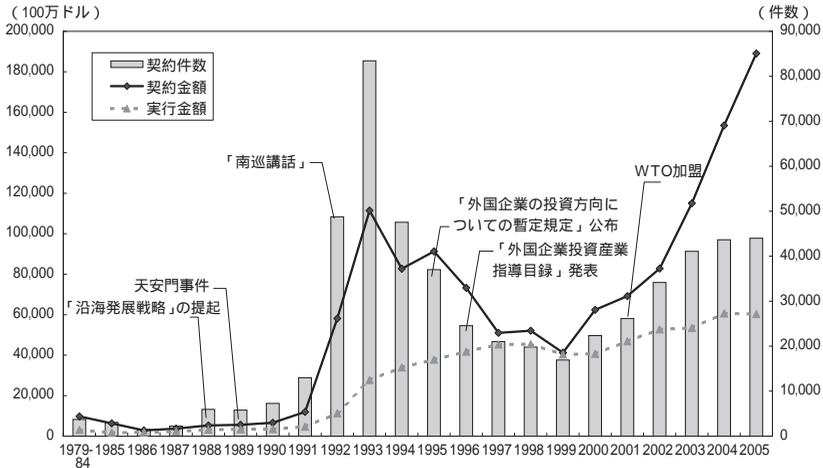
つまり、中国政府は沿海地域発展戦略により輸出主導の加工組立消費財産業の誘致をはかったが、巨大な国内市場の開放を中心に、輸入代替型の高付加価値産業の誘致にも力点を置くようになった⁽⁹⁾、逆にいえば、中国の1990年代の急速な経済発展、中国製品の国際市場浸透をもたらしたのは、外資を中心とした労働集約型加工組立消費財産業であったといえる。

2. 外資導入の動向

前述のとおり、中国政府は消費財産業への外国資本の積極的な導入を通じて、経済発展を実現しようとしてきた。ここでは、前項の外資政策に沿うかたちで外国資本の導入がなされたことを統計的に跡づけ、1990年代の中国の経済発展において外資が大きな役割を果たしてきたことを確認しておきたい。

まず、外資政策によって、外資導入が急激に増加したことを確認しておく。図1は、改革・開放がはじまった1979年から2005年までの外国直接投資の受入状況を示したものである。この図より、中国への外国直接投資は1990年代に入ってから急激な伸びを示していることがわかる。前項で述べたとおり、1988年に沿海地域発展戦略が提起された直後は、1989年に起こった天安門事件の影響により、外国企業による対中投資は停滞したものの、1991年からは急速に回復している。特に、前述の鄧小平による1992年3月の「南巡講話」を契機として、1992～93年は契約件数・金額とも驚異的な増加を示している。1994年以降になると、外国資本の導入は一転して減少に転じているが、これは、インフレ抑制のための金融引締策や、前述の「外国企業の投資方向についての暫定規定」(1995年6月)による投資分野の選別などの国内経済改革ともなっており、対中投資の半分以上を占める香港および台湾(表3参照)からの不動産投資が減少したことが主な要因である(表4参照)。その後、2000年

図1 中国の外国直接投資受入状況



(出所) 中国国家統計局編『中国統計年鑑』(各年版)より筆者作成。

(注) 1991～95年の実行金額は「その他の投資」も含む。

からは、WTO加盟を契機として、自動車や家電、IT分野の企業の対中進出が本格化し、外国資本の受入れは再び増加に転じた。2003年には、契約額がそれまでの最高であった1993年を上回る1150億6900万ドルを記録し、2005年には1890億6500万ドルに達している。以上より、1988年の沿海地域発展戦略をはじめとする外資政策により、中国は1990年代以降、多くの外資を呼び込むことに成功したといえる。

次に、このように大量に流入した外資が、沿海地域発展戦略の目的に合致した役割を果たしてきたかどうか(経済発展の主演として位置づけられた沿海地域と加工組立型産業の発展に資するものであったかどうか)について検討してみる。

まず、沿海地域の発展において外資が果たした役割をみるため、外国直接投資の受入状況を沿海部と内陸部に分けて示したものが表5である。年ごとに各地域に含まれる省の数が異なるため解釈には注意を要するが、この表から沿海部が直接投資全体の約9割程度を占めていることがわかる。1990年代

表3 主要相手国・地域別直接投資シェア

(%)

合 計	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
【契約件数】													
香 港	65.3	65.5	63.1	61.0	53.7	46.4	42.3	40.0	39.4	34.7	32.2	30.6	31.7
アメリカ	4.9	5.3	6.7	8.1	8.9	9.4	10.3	10.4	11.3	12.1	11.7	10.0	9.8
日 本	4.7	4.6	3.7	4.2	6.3	8.0	7.1	6.8	6.1	6.7	7.2	7.7	8.0
台 湾	15.2	13.4	13.2	13.1	13.1	13.1	13.0	14.4	15.0	14.9	13.9	16.1	14.2
シンガポール	1.0	1.3	1.5	2.1	3.0	3.5	3.5	3.5	2.9	3.0	2.8	2.6	2.7
韓 国	0.6	1.8	1.3	2.1	3.9	5.3	7.7	8.3	6.6	9.7	11.5	11.1	11.7
そ の 他	8.3	8.1	10.4	9.4	11.0	14.3	16.2	16.6	18.8	18.8	20.7	21.8	21.7
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
【契約金額】													
香 港	58.1	60.2	68.9	68.9	58.9	44.9	38.2	35.7	33.8	31.7	27.2	29.9	30.4
アメリカ	5.4	4.6	5.4	6.1	7.3	8.2	9.4	9.7	12.4	14.8	12.8	10.9	9.9
日 本	6.9	6.8	3.7	2.7	5.4	8.3	7.0	6.7	5.3	6.0	5.9	7.8	6.4
台 湾	13.5	11.6	9.5	8.9	6.5	6.4	7.0	5.5	5.7	8.3	6.5	10.0	8.1
シンガポール	1.6	1.3	1.7	2.7	4.6	9.5	8.6	8.8	5.8	5.2	3.3	2.9	3.4
韓 国	0.7	1.1	0.7	1.4	2.2	3.3	5.8	4.3	3.2	3.7	3.8	5.0	6.4
そ の 他	13.8	14.4	10.0	9.4	15.2	19.4	23.9	29.4	33.8	30.2	40.5	33.5	35.4
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
【実行金額】													
香 港	52.6	53.0	52.4	52.7	53.3	53.7	54.2	55.5	57.3	57.3	58.6	58.9	59.1
アメリカ	28.8	29.3	35.7	33.1	31.1	28.7	27.1	25.3	23.3	23.2	22.3	21.0	20.0
日 本	6.9	3.8	2.4	3.9	3.9	4.4	4.5	4.0	4.9	6.0	6.3	5.6	6.1
台 湾	7.6	6.9	3.5	2.6	3.3	4.6	4.8	5.3	4.3	4.2	4.2	5.5	4.7
シンガポール	3.4	5.4	4.9	6.0	5.3	4.5	4.5	4.0	3.7	3.7	3.3	3.7	4.4
韓 国	0.8	1.6	0.6	0.9	1.9	2.6	2.9	3.2	4.3	3.8	3.1	2.7	2.6
そ の 他			0.6	0.7	1.1	1.5	2.0	2.6	2.3	1.8	2.1	2.7	3.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) 中国国家统计局編『中国統計年鑑』(各年版)より筆者作成。

(注) 1991～95年の実行金額は「その他投資」も含めた金額にもとづいて計算。

以降の中国の経済成長を主として沿海地域が牽引してきたことは周知のとおりであるが、1990年代に急増した外国直接投資のほとんどが沿海地域に向けられたという事実は、この地域の成長において外資が大きな役割を果たした

表4 主要産業別直接投資受入状況(シェア) (%)

合 計	1993	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
【契約件数】											
農林水産業	2.0	3.2	3.9	4.4	4.5	3.7	3.4	2.9	2.7	2.6	2.4
鉱業		0.5	0.7	0.8	0.8	0.7	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6
製造業	67.8	74.9	70.1	68.1	71.2	71.5	73.1	73.0	71.3	69.6	65.7
電気・ガス・水道		0.7	0.7	0.7	0.7	0.5	0.5	0.5	0.8	1.0	0.9
建設	3.8	1.7	2.2	1.6	1.5	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	1.0
運輸・倉庫・郵便	1.1	0.7	1.3	1.4	1.2	1.4	1.1	1.2	1.2	1.5	1.7
商業	5.8	6.2	5.7	6.0	4.9	3.8	4.7	5.0	5.4	3.9	5.9
不動産	13.6	3.5	4.1	4.2	4.0	3.1	3.1	3.9	3.8	4.0	4.8
その他	5.9	8.4	11.3	12.8	11.4	14.3	12.5	12.1	13.3	15.8	17.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
【契約金額】											
農林水産業	1.1	1.5	2.1	2.3	3.6	2.4	2.5	2.0	2.0	2.1	2.0
鉱業		0.7	1.4	1.6	0.8	0.8	0.9	0.5	0.6	0.8	0.5
製造業	45.9	6.4	53.1	59.2	61.5	70.9	70.6	71.6	70.2	71.5	67.4
電気・ガス・水道		7.1	7.2	3.8	4.0	2.0	3.1	1.8	1.8	2.6	1.9
建設	3.5	2.9	6.1	3.4	2.7	1.3	2.6	1.3	1.5	1.2	1.4
運輸・倉庫・郵便	1.3	1.6	5.1	4.4	2.7	2.3	1.3	1.8	4.4	1.5	2.8
商業	4.1	2.1	3.6	2.5	2.9	2.3	2.0	2.0	2.1	1.6	2.3
不動産	39.3	13.7	12.2	12.8	10.1	8.4	7.3	8.7	7.9	8.8	10.3
その他	4.8	64.0	9.2	10.1	11.8	9.6	9.6	10.3	9.7	9.9	11.5
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
【実行金額】											
農林水産業	-	-	1.8	1.4	1.8	1.7	1.9	1.9	1.9	1.8	1.2
鉱業	-	-	2.1	1.3	1.4	1.4	1.7	1.1	0.6	0.9	0.6
製造業	-	-	62.1	56.3	5.6	63.5	65.9	69.8	69.0	71.0	70.4
電気・ガス・水道	-	-	4.6	6.8	9.2	5.5	4.8	2.6	2.4	1.9	2.3
建設	-	-	3.2	4.5	2.3	2.2	1.7	1.3	1.1	1.3	0.8
運輸・倉庫・郵便	-	-	3.7	3.6	3.8	2.5	1.9	1.7	1.6	2.1	3.0
商業	-	-	3.1	2.6	2.4	2.1	2.5	1.8	2.1	1.2	1.7
不動産	-	-	11.4	14.1	13.9	11.4	11.0	10.7	9.8	9.8	9.0
その他	-	-	8.0	9.4	59.7	9.7	8.5	9.0	11.4	10.0	11.0
合 計	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) 中国国家统计局編『中国統計年鑑』(各年版)より筆者作成。

表5 中国地域別直接投資受入状況（シェア）

（％）

		1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
契約件数	沿海	91.5	85.3	86.7	86.9	n.a.	84.0	83.8	83.7	86.1	87.4	88.8
	内陸	8.5	14.7	13.3	13.1	n.a.	16.0	16.2	16.3	13.9	12.6	11.2
契約金額	沿海	94.4	89.7	92.4	93.1	n.a.	88.6	88.0	85.7	89.8	88.4	89.2
	内陸	5.6	10.3	7.6	6.9	n.a.	11.4	12.0	14.3	10.2	11.6	10.8
実行金額	沿海	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	89.6	87.4	88.1	88.0	88.0	87.7
	内陸	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	10.4	12.6	11.9	12.0	12.0	12.3

（出所）対外経済貿易部『対外経済貿易年鑑』（各年版）および日本貿易振興機構『ジェトロ投資白書』（各年版）などにもとづいて筆者作成。

（注）（1）沿海と内陸に含まれる省・市は、上記資料などにもとづいて以下のとおりとした。

沿海：広東省、江蘇省、福建省、上海市、山東省、遼寧省、北京市、天津市、河北省、浙江省、海南省、広西チワン族自治区。

内陸：湖北省、湖南省、河南省、黒竜江省、江西省、重慶市、吉林省、四川省、陝西省、安徽省、山西省、貴州省、甘肅省、寧夏回族自治区、青海省、新疆ウイグル自治区、雲南省。

チベット自治区、内モンゴル自治区は除く。

（2）表中の数値は、各省の直接投資額の合計に対するシェア。なお、データの入手状況により、年によって「沿海」「内陸」に含まれる省の数は異なる。

ことを示唆しているといえる。外資導入は、1990年代において地域的には沿海地域発展戦略の意図に沿うかたちで行われてきたことがわかる。

次に、加工組立型産業の発展において外資が果たした役割について検討する。表6は、1981年から2005年までの中国の貿易形態の変化をみたものである。この表から、1981年には貿易の9割以上が一般貿易であり、加工貿易の割合はわずかであったのに対し、1980年代後半以降、加工貿易の割合が上昇し、2005年には貿易総額のほぼ半分を占めるようになったことがわかる。これは、中国において、原材料調達と販売市場をともに海外に求める（両頭在外）加工組立型の産業が発展してきたことを物語っている。また、表7は中国の貿易額に占める外資企業の割合を示したものである。表から、1992年には貿易総額に占める外資企業の割合は4分の1程度であったが、2005年には6割近くに上昇しており、外資企業が貿易の主要な担い手となっていることが読みとれる。これら2つの表より、加工貿易の拡大は外資企業によっても

表6 中国の貿易形態

(%)

	貿易総額			輸 出			輸 入		
	一般貿易	加工貿易	その他	一般貿易	加工貿易	その他	一般貿易	加工貿易	その他
1981	93.52	5.99	0.50	94.50	5.14	0.36	92.53	6.83	0.64
1982	98.83	0.79	0.38	99.66	0.24	0.10	97.85	1.43	0.72
1983	89.24	9.67	1.09	90.69	8.74	0.57	87.74	10.62	1.64
1984	87.79	11.35	0.86	88.61	11.21	0.19	87.01	11.48	1.51
1985	87.65	10.91	1.45	86.76	12.12	1.11	88.22	10.12	1.67
1986	81.67	16.69	1.65	81.11	18.16	0.73	82.07	15.62	2.31
1987	70.68	23.21	6.11	75.16	22.80	2.04	66.59	23.58	9.83
1988	65.99	28.37	5.64	68.65	29.59	1.76	63.69	27.33	8.98
1989	60.14	33.08	6.77	60.05	37.66	2.29	60.22	29.02	10.76
1990	53.41	38.27	8.32	57.11	40.94	1.95	49.11	35.16	15.73
1991	49.86	42.34	7.80	53.01	45.10	1.89	46.31	39.24	14.45
1992	46.70	42.99	10.31	51.42	46.64	1.93	41.72	39.14	19.15
1993	41.52	41.19	17.29	47.08	48.23	4.69	36.60	34.98	28.41
1994	41.03	44.18	14.79	50.87	47.09	2.04	30.72	41.15	28.13
1995	40.85	47.02	12.12	47.97	49.54	2.49	32.84	44.19	22.97
1996	35.26	50.57	14.17	41.60	55.83	2.57	28.35	44.85	26.80
1997	35.98	52.22	11.79	42.66	54.49	2.85	27.41	49.31	23.27
1998	36.40	53.42	10.18	40.41	56.86	2.73	31.15	48.92	19.94
1999	40.53	51.15	8.32	40.60	56.88	2.52	40.46	44.40	15.14
2000	43.28	48.54	8.19	42.21	55.24	2.56	44.46	41.12	14.42
2001	30.60	58.93	10.47	7.15	88.76	4.08	46.58	38.58	14.83
2002	42.74	48.67	8.59	41.83	55.26	2.91	43.74	41.40	14.86
2003	43.45	47.57	8.99	41.54	55.19	3.27	45.47	39.47	15.05
2004	42.59	47.61	9.80	41.06	55.28	3.66	44.21	39.50	16.28
2005	41.82	48.56	9.62	41.35	54.66	3.99	42.37	41.52	16.11

(出所) 中国国家统计局編『2006年中国統計年鑑』北京 中国統計出版社 735ページより筆者作成。

たらされてきたことが推測できる。したがって、中国の加工組立型産業の発展にも外資は大きな役割を果たしてきたといえよう。

それでは、外資企業は、具体的にどのような業種において加工組立を行い、中国の産業発展に貢献してきたのであろうか。表4に示されるとおり、中国側の統計では製造業はひとつの産業に統合して計上されているため、業種別

表7 中国の貿易額に占める外資企業の割合

	貿易総額		輸 出		輸 入	
	(億ドル)	(%)	(億ドル)	(%)	(億ドル)	(%)
1992	1,655.3	26.4	849.4	20.4	805.9	32.7
1993	1,957.0	34.3	917.4	27.5	1,039.6	40.2
1994	2,366.2	37.0	1,210.1	28.7	1,156.1	45.8
1995	2,808.6	39.1	1,487.8	31.5	1,320.8	47.7
1996	2,898.8	47.3	1,510.5	40.7	1,388.3	54.5
1997	3,251.6	46.9	1,827.9	41.0	1,423.7	54.6
1998	3,239.5	48.7	1,837.1	44.1	1,402.4	54.7
1999	3,606.3	48.4	1,949.3	45.5	1,657.0	51.8
2000	4,742.9	49.9	2,492.0	47.9	2,250.9	52.1
2001	5,096.5	50.8	2,661.0	50.1	2,435.5	51.7
2002	6,207.7	53.2	3,256.0	52.2	2,951.7	54.3
2003	8,509.9	55.5	4,382.3	54.8	4,127.6	56.2
2004	11,545.5	57.4	5,933.2	57.1	5,612.3	57.8
2005	14,219.1	58.5	7,619.5	58.3	6,599.5	58.7

(出所) 中国国家统计局編『中国統計年鑑』(各年版)より筆者作成。

の外資の導入状況を知ることはできない。そこで、業種別の対中直接投資額が報告されている日本の統計を用いて、業種別の動向をみとめることとする。表3に示されるとおり、日本の対中直接投資は、件数、金額ともに香港、台湾、アメリカに次いで第4位の地位にあるものの、中国の直接投資受入額全体のわずか6%程度であるため、日本企業の動向のみから、中国における業種別の外資導入全体を推測することは困難である。しかし、日本企業も他国の企業と同様、中国の外資政策に対応して戦略的に行動しているはずである。したがって、極めて限定的ではあるものの、日本企業の対中投資の動向を検討することは、中国の業種別の外資導入状況について有益な情報を提供してくれるものと思われる。

表8は、1989～2004年度の日本の対中直接投資を業種別のシェアで示したものである。ただし、ここでは、暦年ではなく年度データが用いられている点に注意が必要である。この表より、対中投資の特徴について以下の2つを

指摘することができる。まず第1に、1990年代には契約件数、契約金額ともに繊維および電機が大きなシェアを占めていたことである。これは、この時期の日本の対中直接投資が労働集約的な最終消費財産業を中心に行われていたことを示している。第2に、1990年代末から上記2産業に代わり化学、鉄・非鉄、輸送機械などがシェアを上昇させてきたことである。このことは、中国への直接投資の対象が、労働集約的な消費財産業だけでなく、資本集約的な産業にまで拡大しつつあることを示唆していると考えられる。

本項では、前項で概観した政策や発展戦略のもとで導入された外資が1990年代の中国の発展に大きな役割を果たしたことを統計的に確認してきた。本項での貿易統計および直接投資についての観察から、1990年代における外資の導入は沿海地域の発展と労働集約的な加工組立産業の育成に沿うかたちで行われ一定の成果をあげてきたと考えられる。また、日本の直接投資の動向より、1990年代末より直接投資の対象業種が労働集約的な消費財産業のみならず、資本集約的な産業にも拡大しつつあることも示唆された。したがって、中国経済は2000年代以降も引き続き外資を牽引役として産業構造を高度化させつつ発展を続けているといえる。

本項で観察してきた外資の動向は中国の産業構造にも大きな影響を及ぼしていると考えられる。そこで、次節では1990年代における外資の導入を通じて中国の産業にもたらされた構造的な変化を産業連関表を用いて分析する。

第3節 産業連関表による実証分析

第1節で、中国は1990年代に入り重工業と軽工業のバランスのとれた発展を目指しながらも軽型化による経済発展を辿ったことをみた。第2節では、外資が軽型化と結びつきかけを沿海地域発展戦略に求め、外資主導による輸出入の増加が経済発展をもたらしたことを示した。ここでは、国際リンケージの深まりを中国の国内産業連関表からみてみたい。まず、軽型化によ

表 8 日本の業種別対中

年 度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
【契約件数】							
食 糧	4.8	4.8	4.5	7.1	5.6	4.7	4.3
織 維	18.3	24.2	35.4	38.2	35.3	44.5	33.1
木材・バルブ	2.4	1.8	0.4	1.0	2.9	0.8	1.7
化 学	8.7	3.6	2.4	3.7	3.7	2.8	4.3
鉄・非鉄	4.0	4.8	4.5	2.7	4.1	6.0	7.7
機 械	4.8	3.6	2.0	3.9	6.6	4.1	7.5
電 機	11.1	6.7	8.9	6.9	8.1	10.4	12.2
輸送機械	1.6	1.2	0.8	1.8	2.9	4.6	5.8
その他	11.9	17.6	13.4	12.4	13.6	9.9	11.0
製造業合計	67.5	68.5	72.4	77.8	82.7	87.7	87.7
非製造業計	31.7	30.9	25.6	21.0	16.7	10.8	11.4
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
【契約金額】							
食 糧	3.1	2.6	3.3	2.7	3.9	5.1	3.2
織 維	2.5	6.0	12.1	11.2	13.7	13.0	10.5
木材・バルブ	0.3	0.4	0.2	0.3	2.5	0.4	1.6
化 学	2.6	3.3	1.8	1.8	5.6	4.0	3.2
鉄・非鉄	1.4	4.0	2.0	2.7	4.6	6.1	8.0
機 械	9.8	14.5	5.0	4.7	13.6	5.1	10.7
電 機	18.2	6.4	21.2	17.8	19.7	19.2	20.9
輸送機械	0.3	0.4	1.5	3.0	5.0	8.7	8.6
その他	8.9	8.8	6.1	16.4	12.5	10.8	11.2
製造業合計	47.0	46.4	53.4	60.7	81.2	72.4	78.0
非製造業計	52.8	52.8	39.6	33.8	16.1	23.6	19.7
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) 財務省ホームページ (<http://www.mof.go.jp/fdi/sankou02.xls>, 2007年4月19日アクセス)

り消費財産業が国内市場を満たすことになったかどうかをスカイライン分析により検討する⁽¹⁰⁾。次に、両頭在外で生産により輸入がどれだけ誘発されるかを確認し、最後に、国内への影響(あるいは国外への漏れ)をレオンティエフ逆行列から検討する。ここでの分析の限界は、産業連関表における産業部

直接投資実績（シェア）

（％）

1997	1998	1999	2000	2001	2002	2000	2001	2002
6.0	4.7	4.4	5.1	4.7	2.6	5.3	4.5	6.1
30.7	22.9	7.0	5.1	3.8	4.8	6.1	2.4	5.0
1.4	0.8	1.8	-	0.9	2.6	1.1	0.6	0.8
4.9	7.0	12.3	6.3	9.4	7.4	9.5	12.3	10.2
8.5	7.0	7.9	8.9	9.4	9.5	7.6	8.1	9.1
7.9	6.2	7.9	5.1	7.5	11.1	10.6	11.4	10.5
7.9	8.1	9.6	17.7	31.1	26.5	16.7	13.3	13.0
3.8	5.4	4.4	10.1	8.5	13.8	14.8	16.6	17.7
11.8	10.5	14.9	20.3	9.4	10.1	14.4	11.1	11.6
83.0	72.5	70.2	78.5	84.9	88.4	86.3	80.4	84.2
15.9	26.7	28.9	19.0	15.1	11.1	12.5	19.3	15.5
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
7.3	4.9	7.6	3.4	2.2	0.8	4.2	3.9	2.3
7.5	11.2	3.7	5.1	2.7	2.3	4.2	3.2	2.4
1.6	1.5	0.7	0.4	0.5	1.5	1.2	0.2	1.2
3.5	6.6	11.1	11.6	6.5	10.2	8.1	7.9	6.2
7.2	7.4	6.8	5.6	4.4	9.1	6.4	5.0	8.7
11.3	9.5	8.3	5.1	8.5	8.9	8.9	11.2	9.4
15.7	21.2	11.8	9.5	32.1	35.8	17.7	14.0	10.3
9.9	5.0	13.0	12.1	9.1	14.2	11.0	27.0	36.6
7.9	8.9	12.3	19.9	10.7	5.5	17.8	5.7	5.7
71.9	76.2	75.3	72.7	76.8	88.3	79.5	78.1	82.8
26.5	22.5	23.0	23.1	23.0	11.5	13.7	19.9	12.9
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

にもとづいて筆者作成。

門は部品や素材，完成品も含んでおり，単純に消費財，生産財あるいは重工業，軽工業に分けられないことである。そこで，本節では一般に繊維，食品，電気・電子などの産業を労働集約型加工組立消費財として，そして化学や金属などを重工業あるいは生産財として，近似的にみることを主眼とする。

1. 自給率と輸出・輸入比率

まず、一国の産業構造を対外貿易とのかかわりで把握するスカイライン分析を用いて、各産業部門の自給率と、それを決定付ける輸出比率と輸入比率の推移をみってみる。スカイライン分析では、国内最終需要（消費，投資）を満たすために要する生産水準を100%として、それに輸出比率を加え、輸入比率を差し引いたものを自給率とみなす。国内産業連関表から、経年の産業部門別自給率、輸出比率および輸入比率の推移を計測した結果は表9のとおりである。

表9から、すべての年において一貫して自給率が100%を超えているのは農業、縫製・皮革、繊維、製紙・文教用品、および金属製品などであるが、なかでも縫製・皮革と繊維産業の輸出比率は突出しており、中国経済が労働集約的な最終消費財産業の成長により発展してきたことがうかがえる。また、これら2部門の輸入比率をみると、縫製・皮革については1995年まで低下傾向にあったが、1997年、2002年は上昇傾向にあることがわかる。また、繊維については、1997年は1995年に比べ低下したものの、おおむね上昇傾向にあることが読みとれる。

一方、自給率が100%に満たない、すなわち完全自給に達していない部門に目を転じると、まず、すべての年を通じて完全自給ができていない部門は金属鉱採掘であった。鉱業部門では、ほかに石油・天然ガス採掘が1987年および1990年に自給率が100%を超えていたが、その後は100%を割っており、低下傾向にあることが確認できる。これらの結果は、石炭を除き、急速な経済発展にともなってエネルギー・原材料の国内不足が深刻化するにしたがい、原油、石油製品の国内需要の伸び率とその国内生産量の伸び率を上回り、輸入依存傾向を強めたことを意味している。

また、機械類に関しては電気機器、電子・通信設備、計器類が1997年に自給率がはじめて100%を超えたのを除いては、ほとんどの部門で完全自給に

表9 各産業部門の自給率，輸出比率，輸入比率の推移 (%)

		1987	1990	1992	1995	1997	2002
農業	自給率	103.5	106.5	105.7	102.8	104.0	104.1
	輸出比率	12.0	15.8	14.5	13.4	12.0	13.8
	輸入比率	8.5	9.3	8.7	10.6	8.0	9.7
石炭採選業	自給率	97.0	103.8	103.9	106.3	104.8	103.4
	輸出比率	15.6	19.0	26.0	29.5	26.5	30.1
	輸入比率	18.6	15.2	22.1	23.1	21.8	26.7
石油・天然ガス 採掘	自給率	118.3	124.0	90.3	95.2	86.9	73.5
	輸出比率	39.2	51.6	32.3	41.1	39.4	36.8
	輸入比率	20.9	27.6	41.9	46.0	52.5	63.2
金属鉱採掘	自給率	74.2	76.6	71.4	77.0	81.3	71.6
	輸出比率	23.5	26.6	30.2	28.5	31.7	33.9
	輸入比率	49.2	50.0	58.8	51.5	50.5	62.3
その他非金属鉱 採掘	自給率	96.2	100.8	98.4	100.1	100.8	97.6
	輸出比率	13.8	22.7	21.4	17.8	20.4	27.7
	輸入比率	17.6	22.0	23.0	17.6	19.6	30.2
食品工業	自給率	103.1	106.1	107.4	102.0	104.7	106.2
	輸出比率	12.8	13.4	15.6	11.2	12.1	15.2
	輸入比率	9.7	7.3	8.2	9.2	7.5	9.0
繊維	自給率	121.5	135.0	141.6	144.4	139.9	171.1
	輸出比率	42.4	58.6	78.9	89.3	76.5	121.0
	輸入比率	20.9	23.6	37.2	44.9	36.5	49.9
縫製・皮革	自給率	134.9	144.8	134.6	156.4	153.4	175.4
	輸出比率	66.2	74.2	152.9	66.0	66.8	95.5
	輸入比率	31.3	29.3	18.3	9.6	13.4	20.1
木材加工	自給率	93.1	93.4	115.5	101.5	114.3	120.7
	輸出比率	11.0	10.8	41.6	32.9	29.5	37.1
	輸入比率	18.0	17.4	26.1	31.4	15.2	16.4
製紙・文教用品	自給率	105.7	119.5	118.4	122.0	113.2	115.3
	輸出比率	32.5	45.4	43.1	42.1	41.7	48.6
	輸入比率	26.8	25.8	24.7	20.1	28.5	33.3
電力・蒸気・温 水供給	自給率	92.5	98.8	96.7	99.4	102.6	100.3
	輸出比率	12.7	19.7	21.9	21.3	24.4	27.6
	輸入比率	20.2	21.0	25.3	21.9	21.7	27.3
石油加工	自給率	101.7	105.7	97.6	93.9	96.8	97.8
	輸出比率	20.9	26.2	25.5	30.0	26.8	33.4
	輸入比率	19.2	20.5	27.9	36.0	30.0	35.6
コークス・石炭 ガス	自給率	87.8	96.2	97.2	110.0	101.1	101.0
	輸出比率	11.4	17.3	18.1	29.5	9.6	15.1
	輸入比率	23.6	21.1	20.9	19.5	8.4	14.0

		1987	1990	1992	1995	1997	2002
化学工業	自給率	90.0	101.3	96.4	96.5	100.6	95.3
	輸出比率	19.3	32.1	33.8	34.3	38.5	45.5
	輸入比率	29.3	30.8	37.4	37.8	37.9	50.1
建材・その他非 金属鉱製品	自給率	98.0	103.7	103.3	101.5	103.5	103.8
	輸出比率	5.8	12.3	16.9	14.2	12.3	22.6
	輸入比率	7.8	8.6	13.5	12.7	8.8	18.8
金属精錬	自給率	78.0	91.0	84.0	90.2	95.3	88.3
	輸出比率	14.1	20.6	24.4	27.2	32.0	31.7
	輸入比率	36.1	29.6	40.4	36.9	36.7	43.3
金属製品	自給率	100.1	104.6	108.0	105.5	109.3	109.9
	輸出比率	13.4	19.9	26.5	26.7	32.3	43.5
	輸入比率	13.2	15.4	18.6	21.1	22.9	33.6
機械	自給率	80.6	80.6	82.3	80.8	85.5	86.2
	輸出比率	15.3	13.4	18.4	23.0	17.2	23.9
	輸入比率	34.7	32.8	36.1	42.2	31.7	37.7
交通運輸設備	自給率	75.2	82.3	78.3	92.3	98.1	97.8
	輸出比率	7.1	13.6	13.4	15.1	17.2	23.6
	輸入比率	31.9	31.3	35.0	22.8	19.0	25.8
電気機器	自給率	86.3	92.4	96.7	97.4	109.5	104.8
	輸出比率	8.8	17.3	26.1	30.1	36.1	59.9
	輸入比率	22.5	24.9	29.5	32.7	26.6	55.1
電子・通信設備	自給率	75.8	96.4	89.0	93.3	106.2	93.6
	輸出比率	21.7	42.9	47.6	42.7	79.2	84.1
	輸入比率	46.0	46.5	58.6	49.4	73.0	90.6
計器類	自給率	62.0	90.4	77.1	69.6	112.1	92.9
	輸出比率	9.7	44.0	23.4	28.5	77.6	103.5
	輸入比率	47.6	53.7	46.4	58.8	65.5	110.7
機械設備修理	自給率	99.7	100.2	100.6	101.6	105.2	na
	輸出比率	1.0	1.5	3.8	18.5	21.2	na
	輸入比率	1.3	1.3	3.2	17.0	16.0	na
その他工業	自給率	87.6	104.7	97.4	99.9	120.6	122.6
	輸出比率	46.3	52.8	25.3	31.5	42.6	44.1
	輸入比率	58.7	48.1	27.9	31.6	22.1	21.5
建築業	自給率	99.9	100.0	100.0	100.0	100.1	100.3
	輸出比率	0.2	0.3	0.4	0.9	1.0	1.3
	輸入比率	0.3	0.3	0.4	0.9	0.9	0.9

(出所) 『中国経済発展部門分析兼新編可比価投入産出序列表』および『中国投入産出表』1997年度, 2002年度版より筆者作成。

達しておらず、依然として輸入に大きく依存している。

以上から、縫製・皮革、繊維、製紙・文教用品などは改革以降自給率を達し、輸出産業として成長してきたこと、電気機器、電子・通信設備、計器類は輸入の伸びが多いものの、輸出産業として成長してきていることがわかる。

2. 最終需要による輸入誘発

次に、中国の各産業部門別輸入誘発係数と輸入誘発依存度の推移をみてみることにする。最終需要が新たに発生した場合、そのすべてが国内生産によって賄われるのではなく、一部は輸入によって賄われる。そこで、産業連関分析では、最終需要のどの項目によって輸入が派生的に誘発されるかを計測するために、各最終需要項目（消費、投資、輸出）の輸入誘発額を、対応する最終需要項目の合計額で除した輸入誘発係数が用いられる。また、最終需要の各項目のなかで、各産業が直接・間接にどの項目に依存しているかをみるために輸入誘発依存度（最終需要による輸入誘発額に占める各項目の構成比）が用いられる。表10は各部門の輸入誘発係数と輸入誘発依存度を一覧表にしたものである。

表10より、産業全体でみた輸出の輸入誘発係数は1987年の0.095から2002年の0.201までほぼ上昇傾向にあることが確認できる。しかし、電子・通信設備が1987年から2002年の間に0.007から0.061に急増しているのを除けば、他の製造業部門での輸出の輸入誘発係数は他の国内需要（消費、投資）の輸入誘発係数に比べ、突出した数値の変動はみられない。

また最終需要別輸入誘発依存度をみると、全体平均およびほとんどの産業で輸出の輸入誘発依存度が経年的に上昇傾向にあることが確認できる。なかでも電子・通信設備における上昇が顕著である。

これらより、当初は輸入誘発係数が低く、輸出による輸入誘発、なかでも中間財の輸入誘発が小さかったものが、その後の開放政策の進展にともなう大量の直接投資受入れと加工貿易の発展によって、輸出による輸入誘発係数

表10 最終需

		A . 最終需要輸入誘発係数				
		1987	1990	1992	1995	1997
産業全体	民間消費	0.103	0.106	0.140	0.167	0.126
	政府消費	0.065	0.082	0.106	0.149	0.108
	投資	0.175	0.172	0.219	0.236	0.175
	輸出	0.095	0.105	0.144	0.155	0.148
農業	民間消費	0.016	0.015	0.011	0.012	0.009
	政府消費	0.002	0.003	0.002	0.001	0.001
	投資	0.003	0.004	0.002	0.003	0.002
	輸出	0.006	0.006	0.003	0.003	0.002
石炭採選業	民間消費	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	政府消費	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	投資	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	輸出	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
石油・天然ガス採掘	民間消費	0.000	0.001	0.002	0.001	0.004
	政府消費	0.000	0.001	0.003	0.002	0.004
	投資	0.000	0.001	0.003	0.001	0.007
	輸出	0.000	0.001	0.003	0.002	0.007
金属鉱採掘	民間消費	0.000	0.001	0.001	0.001	0.001
	政府消費	0.000	0.001	0.001	0.001	0.001
	投資	0.002	0.004	0.003	0.004	0.004
	輸出	0.002	0.002	0.002	0.003	0.003
その他非金属鉱採掘	民間消費	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
	政府消費	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
	投資	0.003	0.003	0.002	0.001	0.002
	輸出	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
食品工業	民間消費	0.012	0.009	0.009	0.013	0.011
	政府消費	0.003	0.002	0.003	0.001	0.001
	投資	0.002	0.002	0.001	0.003	0.002
	輸出	0.003	0.001	0.001	0.002	0.002
繊維	民間消費	0.007	0.006	0.015	0.018	0.010
	政府消費	0.002	0.003	0.006	0.007	0.004
	投資	0.003	0.004	0.010	0.003	0.007
	輸出	0.011	0.011	0.030	0.030	0.019
縫製・皮革	民間消費	0.009	0.010	0.005	0.007	0.006
	政府消費	0.003	0.005	0.001	0.001	0.001
	投資	0.003	0.005	0.002	0.001	0.002
	輸出	0.003	0.004	0.002	0.002	0.002

要の輸入誘発

2002		B. 最終需要輸入誘発依存度 (%)					
		1987	1990	1992	1995	1997	2002
0.148	民間消費	39.3	36.9	35.4	34.2	35.0	29.0
0.099	政府消費	6.6	7.2	8.0	6.1	7.3	7.1
0.240	投資	45.2	42.8	40.9	43.4	38.7	40.8
0.201	輸出	8.8	13.0	15.8	16.3	19.0	23.2
0.009	民間消費	78.4	72.9	76.5	71.5	78.0	67.6
0.001	政府消費	3.0	3.3	3.3	1.5	1.8	3.5
0.003	投資	11.6	13.8	10.4	17.2	11.4	18.9
0.002	輸出	7.0	10.0	9.8	9.7	8.8	9.9
0.000	民間消費	45.3	37.4	40.0	44.1	33.5	36.8
0.000	政府消費	7.9	7.0	9.6	6.1	8.5	8.9
0.000	投資	36.9	44.5	34.2	31.6	39.0	34.5
0.000	輸出	9.8	12.0	16.3	18.2	19.0	19.8
0.006	民間消費	0.0	30.3	33.7	33.9	30.1	30.1
0.005	政府消費	0.0	9.2	13.5	9.3	8.1	8.5
0.008	投資	0.0	38.8	32.1	32.6	38.8	35.4
0.009	輸出	0.0	21.6	20.7	24.2	23.1	26.1
0.001	民間消費	18.1	18.1	22.8	18.8	19.3	14.9
0.001	政府消費	4.7	4.9	6.6	3.9	4.9	4.4
0.004	投資	62.1	58.1	48.6	55.0	50.1	54.4
0.003	輸出	15.1	19.0	21.9	22.4	25.8	26.3
0.001	民間消費	18.5	23.3	23.7	29.1	19.4	16.1
0.000	政府消費	6.4	6.5	10.6	6.1	4.4	4.0
0.003	投資	69.5	57.3	52.1	52.6	63.0	65.9
0.001	輸出	5.6	12.9	13.6	12.1	13.2	14.0
0.008	民間消費	81.6	79.0	80.0	79.3	83.2	81.6
0.001	政府消費	5.4	5.0	7.5	1.5	1.9	3.5
0.001	投資	8.8	11.6	7.2	14.3	9.2	7.8
0.001	輸出	4.3	4.5	5.3	4.9	5.7	7.1
0.009	民間消費	56.0	44.7	40.9	47.9	39.4	39.7
0.007	政府消費	5.1	5.5	4.7	3.8	4.1	10.8
0.002	投資	18.1	21.7	19.9	7.8	21.3	7.3
0.016	輸出	20.8	28.0	34.5	40.5	35.3	42.1
0.006	民間消費	71.8	61.9	67.7	78.7	68.8	73.3
0.001	政府消費	5.6	8.4	3.8	1.6	3.3	3.1
0.001	投資	15.4	21.5	18.4	8.7	17.5	7.8
0.002	輸出	7.1	8.2	10.1	11.0	10.4	15.7

		A . 最終需要輸入誘発係数				
		1987	1990	1992	1995	1997
木材加工	民間消費	0.001	0.001	0.002	0.005	0.001
	政府消費	0.001	0.001	0.002	0.003	0.001
	投資	0.002	0.002	0.003	0.007	0.002
	輸出	0.001	0.001	0.001	0.003	0.001
製紙・文教用品	民間消費	0.004	0.006	0.005	0.003	0.005
	政府消費	0.011	0.013	0.011	0.005	0.009
	投資	0.005	0.005	0.005	0.002	0.004
	輸出	0.006	0.006	0.005	0.003	0.005
電力・蒸気・温水供給	民間消費	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	政府消費	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	投資	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	輸出	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
石油加工	民間消費	0.001	0.001	0.002	0.003	0.003
	政府消費	0.001	0.001	0.003	0.004	0.004
	投資	0.001	0.002	0.002	0.003	0.006
	輸出	0.001	0.001	0.002	0.003	0.004
コークス・石炭ガス	民間消費	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	政府消費	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	投資	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	輸出	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
化学工業	民間消費	0.017	0.018	0.031	0.032	0.025
	政府消費	0.012	0.016	0.019	0.022	0.019
	投資	0.015	0.019	0.022	0.019	0.021
	輸出	0.018	0.023	0.031	0.029	0.029
建材・その他非金属 鉱製品	民間消費	0.000	0.000	0.001	0.001	0.000
	政府消費	0.000	0.000	0.001	0.001	0.000
	投資	0.002	0.002	0.004	0.003	0.003
	輸出	0.000	0.000	0.001	0.001	0.000
金属精錬	民間消費	0.006	0.003	0.007	0.005	0.005
	政府消費	0.006	0.004	0.007	0.006	0.005
	投資	0.033	0.017	0.020	0.016	0.016
	輸出	0.014	0.008	0.013	0.010	0.011
金属製品	民間消費	0.001	0.001	0.002	0.002	0.002
	政府消費	0.000	0.001	0.001	0.002	0.002
	投資	0.001	0.002	0.003	0.004	0.007
	輸出	0.000	0.001	0.001	0.002	0.003

2002	B. 最終需要輸入誘発依存度 (%)						
		1987	1990	1992	1995	1997	2002
0.001	民間消費	35.6	38.5	40.4	40.8	38.1	28.5
0.001	政府消費	7.3	6.4	9.2	5.0	6.7	13.4
0.002	投資	51.3	48.5	38.2	43.6	42.9	43.7
0.001	輸出	5.8	6.6	12.2	10.6	12.3	14.4
0.004	民間消費	36.9	37.7	36.9	43.8	37.0	36.8
0.006	政府消費	25.1	21.3	23.5	13.1	17.2	18.9
0.002	投資	26.4	26.0	24.4	24.9	26.3	20.0
0.004	輸出	11.5	15.0	15.2	18.2	19.5	24.4
0.000	民間消費	38.7	36.9	37.3	43.1	37.8	39.2
0.000	政府消費	8.9	7.9	12.4	7.4	8.6	9.1
0.000	投資	40.7	38.2	31.8	32.5	34.6	31.1
0.000	輸出	11.7	17.0	18.5	17.0	18.9	20.7
0.000	民間消費	35.1	32.2	37.3	36.1	71.9	64.4
0.000	政府消費	13.1	10.3	15.9	11.1	7.0	6.5
0.000	投資	39.9	41.9	30.6	35.2	13.2	17.4
0.000	輸出	11.9	15.6	16.2	17.6	7.9	11.7
0.003	民間消費	53.8	38.9	46.9	51.1	29.2	30.2
0.002	政府消費	4.7	4.6	5.7	4.4	8.7	9.0
0.004	投資	32.4	43.6	35.0	31.3	44.5	38.4
0.004	輸出	9.0	12.9	12.5	13.3	17.6	22.4
0.025	民間消費	48.9	42.1	46.5	46.4	42.3	37.1
0.017	政府消費	8.9	9.1	8.5	6.4	7.6	9.3
0.021	投資	29.2	30.6	24.8	25.1	27.5	26.8
0.031	輸出	13.0	18.2	20.2	22.0	22.6	26.7
0.001	民間消費	12.4	13.0	20.3	24.6	16.1	21.2
0.000	政府消費	5.6	4.8	8.2	5.0	3.9	4.1
0.003	投資	78.6	76.0	62.9	62.2	72.7	63.2
0.001	輸出	3.4	6.2	8.6	8.2	7.2	11.5
0.005	民間消費	17.3	18.0	23.3	19.8	19.4	14.1
0.004	政府消費	4.7	5.0	7.1	4.2	4.8	4.0
0.022	投資	67.9	62.6	50.6	56.9	53.9	59.1
0.013	輸出	10.1	14.4	19.0	19.1	21.9	22.9
0.002	民間消費	29.4	30.0	34.2	27.7	23.7	21.7
0.002	政府消費	6.4	6.5	6.9	4.7	5.9	5.7
0.006	投資	58.1	54.1	47.0	54.6	55.6	53.4
0.003	輸出	6.1	9.4	11.8	13.0	14.8	19.2

		A . 最終需要輸入誘発係数				
		1987	1990	1992	1995	1997
機械	民間消費	0.009	0.008	0.013	0.017	0.007
	政府消費	0.007	0.009	0.016	0.021	0.010
	投資	0.056	0.051	0.073	0.086	0.044
	輸出	0.012	0.011	0.017	0.022	0.011
交通運輸設備	民間消費	0.002	0.003	0.006	0.003	0.004
	政府消費	0.003	0.003	0.012	0.008	0.003
	投資	0.017	0.015	0.027	0.015	0.010
	輸出	0.003	0.004	0.006	0.003	0.003
電気機器	民間消費	0.004	0.004	0.006	0.007	0.005
	政府消費	0.001	0.003	0.003	0.004	0.003
	投資	0.008	0.009	0.010	0.011	0.008
	輸出	0.002	0.003	0.004	0.006	0.005
電子・通信設備	民間消費	0.011	0.011	0.016	0.022	0.015
	政府消費	0.003	0.004	0.009	0.015	0.014
	投資	0.008	0.008	0.019	0.038	0.019
	輸出	0.007	0.010	0.015	0.023	0.031
計器類	民間消費	0.001	0.001	0.001	0.002	0.003
	政府消費	0.002	0.003	0.002	0.004	0.004
	投資	0.005	0.009	0.004	0.005	0.005
	輸出	0.001	0.002	0.002	0.003	0.004
機械設備修理	民間消費	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	政府消費	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	投資	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	輸出	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
その他工業	民間消費	0.002	0.003	0.002	0.001	0.001
	政府消費	0.003	0.004	0.002	0.000	0.001
	投資	0.004	0.006	0.003	0.001	0.001
	輸出	0.004	0.007	0.002	0.001	0.001
建築業	民間消費	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	政府消費	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	投資	0.000	0.000	0.000	0.002	0.002
	輸出	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000

(出所) 『中国経済発展部門分析兼新編可比価投入産出序列表』および 『中国投入産出表』 1997年

2002	B. 最終需要輸入誘発依存度 (%)						
		1987	1990	1992	1995	1997	2002
0.007	民間消費	16.6	16.0	16.6	15.6	14.8	12.1
0.006	政府消費	3.8	4.5	5.9	3.8	5.1	3.9
0.050	投資	74.0	71.9	68.2	70.2	69.9	72.0
0.012	輸出	5.6	7.6	9.3	10.4	10.3	12.1
0.005	民間消費	13.7	17.7	19.1	17.2	26.4	24.2
0.004	政府消費	5.3	5.2	11.3	8.2	5.6	6.8
0.012	投資	76.4	68.6	62.1	65.9	58.2	55.5
0.004	輸出	4.5	8.5	7.6	8.8	9.8	13.5
0.009	民間消費	36.9	32.8	38.7	32.5	34.1	28.8
0.004	政府消費	3.6	6.5	5.3	4.0	5.0	4.9
0.016	投資	54.0	51.8	44.3	48.5	45.7	43.8
0.012	輸出	5.5	8.9	11.7	15.0	15.2	22.4
0.023	民間消費	57.0	50.5	41.3	30.7	31.8	21.4
0.012	政府消費	4.2	4.6	7.0	4.2	7.3	4.2
0.049	投資	29.9	28.4	35.5	48.5	31.0	40.6
0.061	輸出	8.9	16.4	16.3	16.6	29.9	33.9
0.007	民間消費	18.2	14.4	22.2	23.4	28.6	23.7
0.008	政府消費	9.8	7.3	10.0	8.4	9.8	9.7
0.017	投資	65.0	68.9	53.9	50.1	43.5	48.6
0.009	輸出	6.9	9.4	14.0	18.0	18.1	17.9
n.a.	民間消費	0.0	0.0	0.0	32.1	0.0	na
n.a.	政府消費	0.0	0.0	0.0	26.2	0.0	na
n.a.	投資	0.0	0.0	0.0	26.1	0.0	na
n.a.	輸出	0.0	0.0	0.0	15.6	0.0	na
0.001	民間消費	31.2	29.4	32.2	35.4	45.6	46.1
0.000	政府消費	11.8	8.8	11.4	6.1	6.2	5.7
0.001	投資	41.5	39.8	37.6	38.0	30.9	34.0
0.000	輸出	15.6	22.0	18.7	20.4	17.3	14.2
0.000	民間消費	0.0	0.0	0.0	0.8	2.0	2.7
0.000	政府消費	0.0	0.0	0.0	1.2	2.1	1.9
0.002	投資	0.0	0.0	0.0	97.7	95.2	94.6
0.000	輸出	0.0	0.0	0.0	0.3	0.7	0.8

度，2002年度版より筆者作成。

が1990年当時と比べて上昇していることが確認できる。特に1990年代は電子・通信設備が原材料や部品，中間財を輸入し，それを国内で加工組み立てし輸出を増大させていたといえるであろう。

3. 国内産業の対外依存

最後に，産業部門別に，それぞれの産業がもたらす中国国内産業への生産波及の度合いと国外への波及の漏れの程度の推移をみている。ここでは，各年の国内産業連関表のレオンティエフ逆行列を $(I - A)^{-1}$ 型と $[I - (I - M)A]^{-1}$ 型の2つのタイプについて計算し，その数値比較を行う。 $(I - A)^{-1}$ 型レオンティエフ逆行列は，最終需要によって誘発される生産がすべて国内で賄われるとする閉鎖的経済を想定しての生産の波及効果を示すもので，国外からの原材料等の輸入分については考慮されず，必要な原材料等はすべて国内で賄われるものとみなす。他方， $[I - (I - M)A]^{-1}$ 型逆行列では，最終需要によって誘発される生産は，国外からの輸入が国内需要に比例するものととらえ，波及効果が輸入の割合に応じて国外へ流出していく開放型経済を想定し，原材料等輸入による波及の漏れを考慮しながら国内での生産波及効果のみるのに用いられる。そして，レオンティエフ逆行列の各列和は，当該産業の需要が1単位増加した場合に各産業部門へ直接・間接に及ぼす生産波及効果の総和を示すものであるから，産業部門ごとに $(I - A)^{-1}$ 型と $[I - (I - M)A]^{-1}$ 型の逆行列係数の列和を対比させることで，生産波及効果に占める国内産業への波及効果の違いをみることができる。また， $[I - (I - M)A]^{-1}$ 型の方が $(I - A)^{-1}$ 型よりも数値が小さく，この差が国外へ流出する需要となる。したがって，前者を後者で除した比率が大きければ国内歩留率が高い（または国外漏出率が低い）と考えることができる。各産業部門で発生した需要がどのくらい国内にとどまるか，またはどのくらい国外に漏出するかを農業および鉱工業各部門についてみたものが表11である。

この表から，1987年から2002年にかけて産業全体での国内歩留率は，

表11 各産業部門の国内歩留まりと国外漏出

		レオンティエフ逆行列 ($I-A$) ¹ 型 列和	レオンティエフ逆行列 [$I-(I-MA)$] ¹ 型 列和	国内歩留率 (%)	国外漏出率 (%)
農業	1987	1.617	1.542	95.4	4.6
	1990	1.713	1.626	94.9	5.1
	1992	1.806	1.672	92.6	7.4
	1995	2.080	1.887	90.7	9.3
	1997	1.933	1.788	92.5	7.5
	2002	1.981	1.803	91.0	9.0
石炭採選業	1987	1.823	1.667	91.4	8.6
	1990	2.400	2.129	88.7	11.3
	1992	2.682	2.326	86.7	13.3
	1995	2.447	2.105	86.0	14.0
	1997	2.313	2.054	88.8	11.2
	2002	2.110	1.846	87.5	12.5
石油・天然ガス 採掘	1987	1.546	1.413	91.4	8.6
	1990	1.941	1.721	88.6	11.4
	1992	2.233	1.934	86.6	13.4
	1995	3.408	2.740	80.4	19.6
	1997	1.716	1.551	90.4	9.6
	2002	1.746	1.539	88.1	11.9
金属鉱採掘	1987	2.068	1.859	89.9	10.1
	1990	2.430	2.119	87.2	12.8
	1992	2.488	2.141	86.1	13.9
	1995	2.548	2.170	85.2	14.8
	1997	2.741	2.357	86.0	14.0
	2002	2.463	2.102	85.3	14.7
その他非金属鉱 採掘	1987	1.879	1.735	92.3	7.7
	1990	2.259	2.048	90.6	9.4
	1992	2.414	2.119	87.8	12.2
	1995	2.237	1.958	87.5	12.5
	1997	2.422	2.139	88.3	11.7
	2002	2.385	2.042	85.6	14.4
食品工業	1987	2.462	2.335	94.9	5.1
	1990	2.386	2.265	94.9	5.1
	1992	2.581	2.378	92.2	7.8
	1995	2.380	2.181	91.6	8.4
	1997	2.591	2.403	92.7	7.3
	2002	2.562	2.320	90.6	9.4

		レオンティエフ逆行列 ($I-A$) ⁻¹ 型 列和	レオンティエフ逆行列 [$I-(I-M)A$] ⁻¹ 型 列和	国内歩留率 (%)	国外漏出率 (%)
繊維	1987	2.763	2.552	92.4	7.6
	1990	2.900	2.661	91.8	8.2
	1992	2.978	2.553	85.7	14.3
	1995	3.045	2.567	84.3	15.7
	1997	2.925	2.539	86.8	13.2
	2002	3.024	2.489	82.3	17.7
縫製・皮革	1987	3.040	2.742	90.2	9.8
	1990	2.914	2.624	90.0	10.0
	1992	3.124	2.669	85.4	14.6
	1995	2.992	2.541	84.9	15.1
	1997	2.913	2.528	86.8	13.2
	2002	3.106	2.547	82.0	18.0
木材加工	1987	2.912	2.585	88.8	11.2
	1990	2.820	2.513	89.1	10.9
	1992	2.886	2.482	86.0	14.0
	1995	2.651	2.264	85.4	14.6
	1997	2.977	2.622	88.1	11.9
	2002	2.910	2.518	86.5	13.5
製紙・文教用品	1987	2.731	2.434	89.1	10.9
	1990	2.753	2.456	89.2	10.8
	1992	2.815	2.441	86.7	13.3
	1995	2.830	2.470	87.3	12.7
	1997	2.833	2.449	86.5	13.5
	2002	2.741	2.325	84.8	15.2
電力・蒸気・温 水供給	1987	1.780	1.681	94.4	5.6
	1990	2.264	2.068	91.3	8.7
	1992	2.356	2.091	88.7	11.3
	1995	3.341	2.804	83.9	16.1
	1997	2.429	2.151	88.6	11.4
	2002	2.204	1.911	86.7	13.3
石油加工	1987	2.075	1.976	95.2	4.8
	1990	2.313	2.099	90.7	9.3
	1992	2.664	2.276	85.4	14.6
	1995	3.352	2.759	82.3	17.7
	1997	2.567	2.165	84.4	15.6
	2002	2.637	2.140	81.2	18.8

		レオンティエフ逆行列 ($I-A$) ⁻¹ 型 列和	レオンティエフ逆行列 [$I-(I-MA)$] ⁻¹ 型 列和	国内歩留率 (%)	国外漏出率 (%)
コークス・石炭 ガス	1987	2.610	2.407	92.2	7.8
	1990	2.823	2.555	90.5	9.5
	1992	2.895	2.578	89.1	10.9
	1995	3.011	2.607	86.6	13.4
	1997	2.810	2.506	89.2	10.8
	2002	2.881	2.512	87.2	12.8
化学工業	1987	2.612	2.358	90.2	9.8
	1990	2.723	2.440	89.6	10.4
	1992	2.713	2.342	86.3	13.7
	1995	2.726	2.330	85.5	14.5
	1997	2.998	2.558	85.3	14.7
	2002	2.966	2.437	82.2	17.8
建材・その他非 金属鉱製品	1987	2.456	2.218	90.3	9.7
	1990	2.638	2.363	89.6	10.4
	1992	2.618	2.308	88.2	11.8
	1995	2.575	2.261	87.8	12.2
	1997	2.817	2.494	88.5	11.5
	2002	2.710	2.326	85.8	14.2
金属精錬	1987	2.501	2.186	87.4	12.6
	1990	2.964	2.576	86.9	13.1
	1992	3.022	2.583	85.5	14.5
	1995	3.177	2.651	83.5	16.5
	1997	3.183	2.717	85.4	14.6
	2002	2.966	2.493	84.1	15.9
金属製品	1987	2.918	2.511	86.1	13.9
	1990	2.933	2.565	87.5	12.5
	1992	2.890	2.470	85.5	14.5
	1995	2.675	2.285	85.4	14.6
	1997	3.241	2.774	85.6	14.4
	2002	3.141	2.622	83.5	16.5
機械	1987	2.884	2.414	83.7	16.3
	1990	2.888	2.454	85.0	15.0
	1992	2.878	2.399	83.4	16.6
	1995	2.726	2.238	82.1	17.9
	1997	2.946	2.452	83.2	16.8
	2002	3.050	2.440	80.0	20.0

		レオンティエフ逆行列 ($I-A$) ⁻¹ 型 列和	レオンティエフ逆行列 [$I-(I-M)A$] ⁻¹ 型 列和	国内歩留率 (%)	国外漏出率 (%)
交通運輸設備	1987	3.032	2.475	81.6	18.4
	1990	3.002	2.497	83.2	16.8
	1992	3.107	2.496	80.3	19.7
	1995	2.952	2.431	82.4	17.6
	1997	3.237	2.696	83.3	16.7
	2002	3.176	2.560	80.6	19.4
電気機器	1987	2.929	2.505	85.5	14.5
	1990	2.986	2.579	86.4	13.6
	1992	2.936	2.480	84.5	15.5
	1995	2.633	2.225	84.5	15.5
	1997	3.334	2.764	82.9	17.1
	2002	3.183	2.531	79.5	20.5
電子・通信設備	1987	3.125	2.409	77.1	22.9
	1990	3.114	2.436	78.2	21.8
	1992	2.836	2.173	76.6	23.4
	1995	2.467	1.944	78.8	21.2
	1997	3.332	2.415	72.5	27.5
	2002	3.522	2.273	64.5	35.5
計器類	1987	2.657	2.194	82.6	17.4
	1990	2.810	2.330	82.9	17.1
	1992	2.705	2.218	82.0	18.0
	1995	2.515	2.033	80.8	19.2
	1997	3.057	2.389	78.1	21.9
	2002	3.243	2.273	70.1	29.9
機械設備修理	1987	2.740	2.303	84.0	16.0
	1990	2.790	2.387	85.6	14.4
	1992	2.876	2.358	82.0	18.0
	1995	2.694	2.268	84.2	15.8
	1997	2.719	2.332	85.7	14.3
	2002	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
その他工業	1987	2.998	2.527	84.3	15.7
	1990	3.024	2.549	84.3	15.7
	1992	2.908	2.492	85.7	14.3
	1995	2.810	2.392	85.1	14.9
	1997	2.845	2.487	87.4	12.6
	2002	2.910	2.465	84.7	15.3

		レオンティエフ逆行列 ($I-A$) ¹ 型 列和	レオンティエフ逆行列 [$I-(I-MA)$] ¹ 型 列和	国内歩留率 (%)	国外漏出率 (%)
建築業	1987	2.681	2.381	88.8	11.2
	1990	2.891	2.587	89.5	10.5
	1992	3.084	2.681	86.9	13.1
	1995	3.140	2.699	85.9	14.1
	1997	3.008	2.646	87.9	12.1
	2002	3.032	2.542	83.8	16.2
	産業全体	1987	2.379	2.113	88.8
1990		2.538	2.246	88.5	11.5
1992		2.682	2.308	86.1	13.9
1995		2.724	2.318	85.1	14.9
1997		3.444	2.987	86.7	13.3
2002		3.536	2.966	83.9	16.1

(出所)『中国経済発展部門分析兼新編可比価投入産出序列表』および『中国投入産出表』1997年度、2002年度版より筆者作成。

88.8% (1987年), 88.5% (1990年), 86.1% (1992年), 85.1% (1995年), 86.7% (1997年), 83.9% (2002年)と推移し, 低下傾向を辿っていることがわかる。つまり, 国内の需要が発生すると他産業の中間財需要を発生させるが, そのうち2割近くは海外への中間財需要を発生させていることになる。中国産業の国内への波及は小さくなり, 海外への依存を深めつつあることが読みとれよう。

国内歩留率が高かった工業部門についてみると, 石油加工は1987年当初, 鉱工業部門のなかでは国内歩留率が最高(95.2%)であったが, その後, 首位の座を1990年に食品加工に明け渡して以降, 低下傾向を辿り, さらに1992年以降は産業全体の平均をも下回っている。スカイライン分析において, 輸出が伸びを示していた繊維産業, 縫製・皮革産業は1987年には90%を上回っていたのが2002年には82%まで下落した。さらに, 機械関連部門は総じて産業全体の国内歩留率を下回っており, なかでも電子・通信設備は最も低い値を示している。電子・通信設備に次いで低いのが計器類であり, これらの産業は, とともに原材料, 中間財を国外に依存している割合が高く, 誘発効果の多くが

国外に漏出していることを示している。

おわりに

本章では、中国の経済が東アジアのなかで「急激に勢力を増して」栄える様子を「勃興」としてとらえ、その勃興の様子を仮説にしたがって検証した。本章の仮説は、「中国の経済は労働集約型の加工組立消費財産業が牽引し、外資の活動もともないながら、国際的リンケージを強めつつ発展を遂げてきた」というものである。

歴史を振り返れば、計画経済時代の重工業優先発展戦略が挫折し、改革・開放によってインセンティブ付与という政策によって、農民所得、都市住民所得の上昇、そして消費財に対する需要の拡大をもたらした。結果、1980年代は消費財産業の発展によって中国経済は発展したのである。特に、豊富な労働力を利用した労働集約型加工組立消費財産業には1980年代の開放政策と相まって外資が徐々に流入するようになった。そして沿海地域発展戦略は軽型化と外資の結合を生み出し、1992年の社会主義市場経済体制の確立が目標となってからは、それが本格化した。この結果、労働集約型加工組立消費財産業でも特に外資企業が輸出を牽引し、中国経済を発展させたのである。

第3節の産業連関分析では、このような中国の経済発展の構造を明らかにした。繊維、縫製・皮革は1980年代にすでに自給率を100%とし、1990年代は輸出が拡大していった。電子・通信設備、計器などの消費財も中間財を外から輸入して、国際市場に輸出するメカニズムを構築していった。その結果、「中国の経済は、労働集約型の加工組立消費財産業が牽引し、外資の活動もともないながら、国際的リンケージを強めつつ発展を遂げてきた」といえるであろう。

以上、仮説を検証してきたが、本論でも述べたように、中国政府は単純な労働集約型加工組立消費財産業の発展よりも、高付加価値産業の外国からの

誘致を目指している。また第11次5カ年計画でも重工業（素材や基礎産業）の充実が目下の課題となっている。時が経つにつれ上記仮説の変更も起こりうることに注意したい。

〔注〕

- (1) フェリトマン＝ドーマー・モデルとは、経済が消費財部門と生産財部門から成り立ち、生産は資本のみによってなされるとすると、生産財部門に投資をすれば長期的に消費財部門の生産が伸びるというものである。詳細は中兼〔1999〕の第2章補論を参照のこと。
- (2) 1人当たり賃金＝労働生産性×分配率から、賃金の伸び率＝労働生産性の伸び率＋分配率の伸び率となり、工業部門での従業員に対する賃金、報奨金の増大によって過剰分配が生じたのであれば、その分、労働生産性は賃金増加率を下回ることになる。中兼〔1999: 170〕は、『中国統計年鑑』のデータより、経済全体について1978年以降1980年代末までの労働生産性と賃金総額名目増加率双方の伸びの対比から、生産性が伸びるとそれに応じて賃金が増加しており、労働生産性の増加率は賃金のそれをやや下回っていたと計測している。
- (3) 産業構造における「軽型化」という表現は、盛洪・劉鶴・許鋼〔1986: 194-199〕にもとづく。
- (4) 耐久消費財部門への投資偏重にともなう産業構造のアンバランスは、過剰消費が生み出した大衆の消費嗜好（性能、耐久性、デザイン、価格など）の高揚に耐えるような耐久消費財の国内生産を困難にさせるものでもあった。1982年に家電等14品目（乗用車、オートバイ、テレビおよびブラウン管、ラジオ、テープレコーダー、腕時計、カメラ、扇風機、冷蔵庫、洗濯機、小型電子計算器、ビデオレコーダー、VTR）の製品輸入制限が実施され、国内メーカーの保護が試みられたが、1984年と1985年には政府は過剰消費を吸収すべく、すなわちインフレ対策として、家電製品の輸入制限を緩めている。その結果、全国的な耐久消費財輸入ブームが発生し、1985～86年の大規模貿易赤字とそれによる外貨保有減少が誘発されたため、政府は再び製品輸入を引き締めたが、代わりに家電製品の生産ラインの導入ブームを引き起こすことになった。これが膨大な原材料、部品需要を巻き起こし、国内部品メーカーは生産技術、品質面での信頼性が欠如しているがゆえに、部品輸入によってその発展の芽を摘まれることになったという（丸山〔1988: 113-114〕）。
- (5) 「国務院關於当前産業政策要点的決定」1989年3月15日（<http://www.cnread.net/cnread1/flfg/fddd/023/014.htm> 2006年11月1日アクセス）。
- (6) 「90年代国家産業政策綱要」1994年3月25日（<http://www.cnread.net/cnread1/flfg/fddd/023/074.htm> 2006年11月1日アクセス）。

- (7) 高田 [2005: 46] によれば1990年代の軽工業と重工業はバランスし、2000年以降重工業がややもちなおしたという。
- (8) 1990年代半ば頃の外資と国内資本の関係が中国国内の識者間でどのように受けとめられていたかについては、たとえば、中国社会科学院工業経済研究所が『中国工業経済』誌発行通巻100号を記念して開催された「外国直接投資の利用と民族工業の発展」に関するセミナーでの各専門家の発言要旨（王洛林 [1996], 裴長洪 [1996], 張上塘 [1996], 金砮 [1996], 江小涓 [1996], 張銘 [1996]）などが参考になり、その内容の一部は杉田 [1997: 304-305] によって紹介されている。
- (9) 2001年のWTO加盟にともなって暫定規定と外資導入産業が見直され、2002年には暫定規定が廃止になり、代わりに「暫定」の文字がとれた「外国企業の投資方向についての規定」が新たに公布され、同年にはそれにもとづく外商投資指導目録も発表されている（國務院令 [2002]）。この規定には、対外開放の拡大と先端技術導入の必要に応じて、国内で緊急にその発展を推進する必要がある産業や製品の推奨、サービス業の対外開放の加速、一部の付加価値の低い投資を抑制すべく過度の投資が行われている産業・製品の奨励項目からの除外などが改定のポイントとしてあげられている。これは当時の投資過熱傾向を反映してのことである。また、先端技術を導入する必要がある産業・製品については基準を高め、付加価値の低い投資の重複を抑制するとしているが、基本的には「暫定規定」を継承したものであるといえる。
- (10) スカイライン分析については桑森 [1999] などを参照のこと。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 河地重蔵 [1984] 「新中国の経済発展」(藤本昭・河地重蔵・上野秀夫 『中国経済調整と改革』世界思想社 1-64ページ)。
- 桑森啓 [1999] 「ASEAN諸国の経済統合 産業スカイラインによる分析」(中村純・猪俣哲史編 「国際産業連関表の作成と利用 (X) 」アジア国際産業連関シリーズ 日本貿易振興会アジア経済研究所 45-55ページ)。
- 杉田俊之 [1997] 「中国と中国における外資系企業」(佐々木信彰編 『現代中国経済の分析』世界思想社 286-310ページ)。
- 高田誠 [2005] 「メイドインチャイナは世界を席卷するか？」(南亮進・牧野文夫編 『中国経済入門 世界の工場から世界の市場へ』[第2版] 日本評論社 2005年 41-56ページ)。
- 玉村千治 [2005] 「貿易統計による中国・日本の輸出競争力分析」(玉村千治編 「東

アジアFTA構想と日中間貿易投資」調査研究報告書 日本貿易振興機構アジア經濟研究所 41-67ページ)。

中兼和津次 [1999] 『中国經濟發展論』有斐閣。

丸山伸郎 [1988] 『中国の工業化と産業技術進歩』研究双書 No. 373 アジア經濟研究所。

南亮進 [1990] 『中国の經濟發展 日本との比較』東洋經濟新報社。

南亮進・牧野文夫編 [2005] 『中国經濟入門 世界の工場から世界の市場へ』 [第 2 版] 日本評論社。

< 中国語文献 >

国家經濟貿易委員會・国家計画委員會・對外貿易經濟合作部 [1995] 「指導外商投資方向暫行規定」(<http://www.ndcnc.gov.cn/detailib/2003/PolicyLaw/DL/DL-64943> 2006年11月1日アクセス)。

国家統計局國民經濟核算司編 [1996] 『1992年度・價值型 中国投入產出表』北京 中国統計出版社。

編 [1999] 『1997年度 中国投入產出表』北京 中国統計出版社。

編 [2005] 『中国2002年投入產出表編制方法』北京 中国統計出版社。

編 [2006] 『2002年 中国投入產出表』北京 中国統計出版社。

国家統計局國民經濟平衡統計司・国家統計局投入產出弁公室編 [1991] 『1987年度 中国投入產出表』北京 中国統計出版社。

編 [1993] 『1990年度 中国投入產出表』北京 中国統計出版社。

國務院令 [2002] 「指導外商投資方向規定」2002年4月1日。

江小涓 [1996] 「当前利用外資中存在的問題及若干政策建議」(『中国工業經濟』第 9 期 pp.13-14)。

金碚 [1996] 「处理好引進外資和發展民族工業關係的關鍵是增強我國產業的國際競爭力」(『中国工業經濟』第 9 期 pp.10-12)。

李強・薛天棟編 [1998] 『中国經濟發展部門分析兼新編可比價投入產出序列表』北京 中国統計出版社。

裴長洪 [1996] 「應從理論上闡明當代民族工業的標準和涵義」(『中国工業經濟』第 9 期 pp.7-8)。

盛洪・劉鶴・許鋼 [1986] 「非主導性輕型化: 当前我國產業結構的若干問題」(中国經濟体制改革研究所綜合調查組編 『改革: 我們面臨的挑戰與選抉』北京 中国經濟出版社 第 9 章)。

王洛林 [1996] 「正確處理利用外資和發展民族工業的關係」(『中国工業經濟』第 9 期 pp.5-6)。

張銘 [1996] 「当前我國外商直接投資的問題及原因」(『中国工業經濟』第 9 期 pp.15-16)。

張上塘 [1996] 「吸收外商投資 促進我國工業發展」(『中國工業經濟』第 9 期 pp.8-10)

張世賢 [1996] 「利用外資發展民族工業的對策」(『中國工業經濟』第 9 期 pp.17-18)